



ビジネスプラン発表会 サポート金融会議 販路開拓実践プログラム 地域新生コンソーシアム委員会 沖縄薬草利用研究会 環境ビジネスフォーラム



個別研究会 簡易迅速検査研修会 オープンソース委員会 産学官交流サロン

はじめに

経済産業部では、地域を支え世界に通用する産業集積産業クラスターの形成を図り、沖縄経済の活性化を目指す「OKINAWA型産業振興プロジェクト」を平成十三年度から推進しています。当初、約百企業、一大学でスタートした本プロジェクトは、現在では約一五二企業、三大学等までに拡大しています。また、昨年七月には産業クラスター計画を資金面で支援するため地元金融機関による「沖縄地区産業クラスターサポート金融会議」も設置されたところです。

本プロジェクト始動から今年度で四年目を迎え、これまでの活動内容を御紹介します。

OKINAWA型 産業振興プロジェクトとは

経済産業省が地域経済の再生のため全国で展開しているバイオやIT等のクラスターを形成する十九のプロジェクトの一つで、沖縄においては、保有資源や政策投資等の面から高い成長が期待できる

の四つを戦略的産業分野と位置づけております。OKINAWA型産業振興プロジェクトは、これら企業群と産学官の広域的な人材ネットワークの形成を図り、かつ、総合的・効果的に施策

を受けないオープンソースソフトウェアの導入・利用を促すため、オープンソース講演会を開催(三回)等(七回)を行っております。

員長・宮城隼夫(琉球大学工学部
員会) 員長・宮城隼夫(琉球大学工学部
員会) 員長・宮城隼夫(琉球大学工学部
員会)

地域新生コンソーシアム研究開発事業への提案を目指す研究開発案件の質的向上を図るため、産業技術動向調査事業を実施しています。平成十五年度は産学官で構成する個別研究グループが八件結成されました。

三、専門家派遣事業
マーケット情報、商品開発・製造、販路開拓・拡充など自分では解決が困難な様々な課題・ニーズについて、企業の要望に応じて専門家を派遣し、的確なコーディネートやアドバイスを行っています。

三、専門家派遣事業
企業の経営者や大学・公設試験研究機関の研究者、さらには行政機関の担当者等が一堂に会して、技術、マーケット動向等について意見や情報交換を行うとともに、フェイス・トゥ・フェイスのつな繋りを促進するための場を定期的に提供しています。

四、産学官連携の推進

本プロジェクトでは、これまで主に以下のような活動を実施しております。

一、企業訪問
経済産業部職員がこれまでに述べ約三百八十社の会員企業を訪問して、様々な課題等について、最善の解決策を探りました。また、会員企業の要望を受け、専門家の派遣及び会員企業間のマッチングも行っております。

二、産学官連携の推進
企業県内外大学、沖縄県工業技術センター、(株)トロピカルテクノセンター、(財)沖縄県産業振興公社等で構成されたネットワークを活用して、技術・人材・ビジネス等の各種情報の提供や課題解決のための研究会活動を行っております。

三、中核的研究会活動
沖縄薬草利用研究会(座長)下地清吉(有)沖縄長生薬草本社社長は、多種多様な薬草を健康食として実践に至るまでの総合的な販路開拓マッチングを行う販路実践プログラムを実施しました。十九企業が参加し、既に数社の商談が行われています。

これまで、会員企業からの要請により製造技術に関する県外大学の研究者、経営支援のためのITコーディネーターや経営コンサルタント等の専門家を派遣(延べで約百三十回)しました。

四、販路開拓支援事業
沖縄地区産業クラスターサポート金融会議において、融資を希望する会員企業からビジネスプランの発表を行い、数社の融資相談が行われています。

五、金融サポート支援
ホームページを開設し、会員企業の情報を掲載しています。

ホームページを開設する課題解決のためのセミナーを開催しています。特に、環境関連産分野の会員企業を対象とした環境ビジネスフォーラムを開催(八回)しており、ビジネスマッチングや情報交換を行っております。

六、情報提供
このようにOKINAWA型産業振興プロジェクトでは、「産・学・官」等の連携による研究開発や新商品開発が行われるなど、「産業クラスター」の形成を目指した各種事業を推進しております。

今後も、ネットワークの更なる拡充強化を図り、中核的研究会の活動を通して効果的な研究開発の推進、事業化、ビジネス創出を目指します。

プロジェクトの推進組織として、平成十四年四月に「OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク(会長)翁長健治琉球大学名誉教授」を設立し、各分野の企業を代表するメンバーにより運営委員会を設置し、(財)南西地域産業活性化センターに事務局を置いています。

プロジェクト運営体制

を投入することにより、沖縄地域経済を牽引する世界に通用する企業群を育成すること目標にしています。